

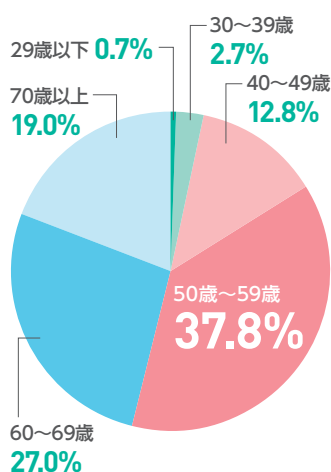
中小企業の事業承継とM&Aについて

日本の中小企業は全企業の99.7%を占めており日本経済の基盤となっています。しかし近年は経営者の高齢化が進行し、後継者不在など事業承継問題が社会的な課題となっています。このような状況の中、選択技の一つとしてM&Aの関心が高まっており、今回事業承継におけるM&Aについて皆さまの率直なご意見をお伺いいたしました。なお本アンケートで「M&A(第三者承継)」とは、外部の企業・個人への株式譲渡または事業譲渡を指します。親族への承継、役員・従業員への承継は含みません。

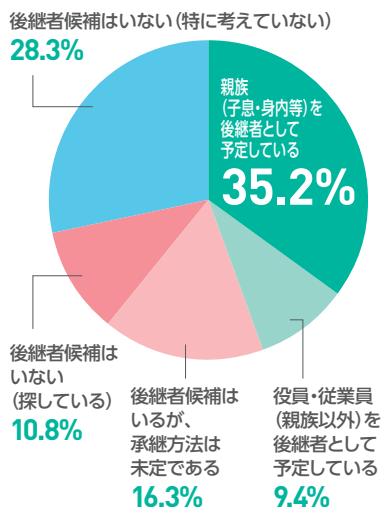
調査時期／2026年8月13日～9月3日 調査対象企業数／1192社 有効回答数／415社 有効回答率／34.8% ※四捨五入の関係で構成比の合計が100にならない場合があります。

Q1

貴社の代表者の
ご年齢に
最も近いもの ※1つ選択

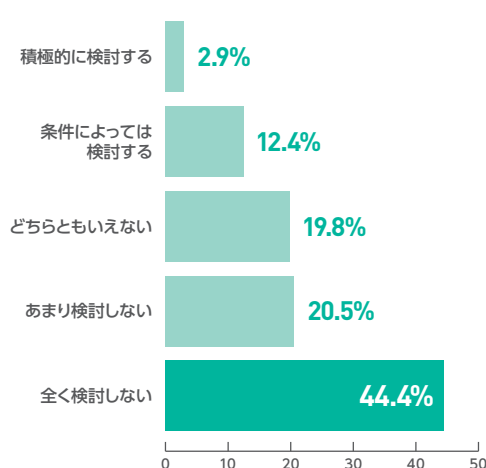


貴社の後継者の状況について
最も近いもの ※1つ選択



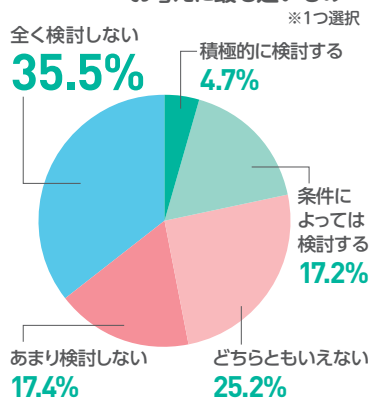
Q2

現時点で、貴社が事業承継の選択技としてM&A(第三者承継)を検討する
お考えに最も近いもの ※1つ選択

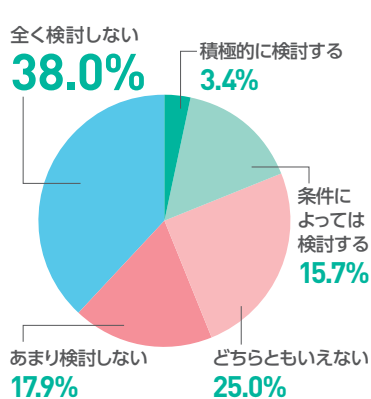


Q3

貴社の「従業員の雇用が
維持されること」が
M&A(第三者承継)
成約の条件として
確約される場合の
お考えに最も近いもの ※1つ選択

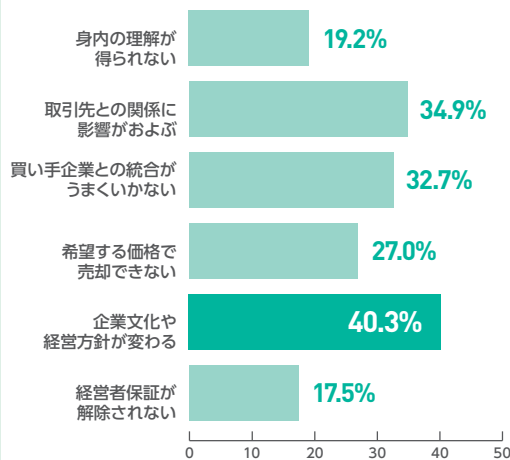


貴社の「社名・事業(のれん)が
継続されること」が
M&A(第三者承継)成約の
条件として確約される場合の
お考えに最も近いもの ※1つ選択



Q4

貴社がM&Aを検討する際の
懸念事項 ※最大2つ選択



Q5

事業承継について、相談したい(または相談している)相手 ※最大3つ選択

